



(備考) 厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。2013年までは実績。2014年は概数。

大都市部（政令市等）の合計特殊出生率をみると、所在する都道府県の出生率より概ね低い傾向を示している。特に、札幌市、仙台市、京都市、大阪市、神戸市、福岡市等が著しく低い。ただ、浜松市、岡山市、広島市、北九州市、熊本市のように、全国平均よりも出生率が高い例もみられる。出生率の地域差は、都道府県間だけでなく、都道府県内の都市部と周辺地域における人口構成の違い等により生じることが確認できる。

＜図表 3-3-17-2 大都市部（政令市）における合計特殊出生率の推移＞

	都道府県			政令市			
	H10-14	H15-19	H20-24		H10-14	H15-19	H20-24
北海道	1.22	1.19	1.25	札幌市	1.09	1.01	1.08
宮城県	1.35	1.28	1.29	仙台市	1.26	1.16	1.21
埼玉県	1.26	1.26	1.31	さいたま市	1.31	1.26	1.34
千葉県	1.25	1.26	1.33	千葉市	1.25	1.23	1.32
東京都	1.03	1.04	1.11	東京区部	0.98	0.99	1.07
神奈川県	1.25	1.24	1.30	横浜市	1.25	1.22	1.29
				川崎市	1.29	1.23	1.30
				相模原市	1.27	1.20	1.27
新潟県	1.47	1.38	1.42	新潟市	1.27	1.24	1.29
静岡県	1.47	1.44	1.53	静岡市	1.34	1.30	1.40
				浜松市	1.52	1.48	1.57
愛知県	1.39	1.39	1.51	名古屋市	1.24	1.25	1.35
京都府	1.23	1.20	1.27	京都市	1.11	1.10	1.16
大阪府	1.27	1.25	1.32	大阪市	1.21	1.20	1.25
				堺市	1.32	1.32	1.42
兵庫県	1.34	1.30	1.40	神戸市	1.20	1.19	1.28
岡山県	1.47	1.42	1.49	岡山市	1.49	1.37	1.44
広島県	1.38	1.39	1.54	広島市	1.31	1.32	1.46
福岡県	1.33	1.31	1.43	福岡市	1.18	1.13	1.24
				北九州市	1.35	1.34	1.50
熊本県	1.53	1.51	1.61	熊本市	1.43	1.41	1.49

（備考）厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成

出生率に地域差が生じる理由については判明していないことが多い。

東京圏や政令市などの大都市部では、平均初婚年齢や第一子出生年齢について都市が所在する都道府県や全国平均のそれらより高い状況である。こうしたことは、出生率の地域差の要因の一つと考えられる。

一方で九州・沖縄地域は出生率が高く、出生率の低い北海道・東北地域は出生率が低いことについては、その理由は明確でない。親との同居・近居、出産・子育てに対する価値観、地域の伝統、雇用状況、東京圏との遠近などの影響が指摘されている。

●少子化対策の実施状況

これまで行われてきた少子化対策は、主に待機児童対策といった保育サービスの充実が中心であり、地域で似通った内容であった。しかし少子化の要因は、地域ごとに大きく異なると考えられることから、多様な少子化対策のメニューを地域の実情に応じて柔軟に組み合わせ、実施していくことが求められる。